

財政の中期的な見通し（平成25年 2 月試算）

【試算の考え方】

- 平成25年度当初予算案を踏まえ、将来の財源不足額の大きな見通しを機械的に試算
- 今後の国における制度変更など不確定な要素は除外し、現行制度を基本とするもの
- 試算値は、今後の経済情勢や地方税財政制度の動向が、例年以上に流動的であるため、その時々々の状況変化を踏まえて対応

		H20. 12行財政改革大綱取組期間					(参考)		(単位：億円)		
区 分		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備 考		
財 源 不 足 額 (歳入(A)－歳出(B))		△ 71	△ 38	△ 9	△ 17	△ 81	△ 11	△ 9	当初予算における基金取崩額		
年 度 末 基 金 残 高		286	273	269	263	183	172	163	利息積立等により、基金取崩額と残高の増減は一致しない場合あり		

		集中取組期間					(参考)		(単位：億円、%)			
区 分		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	対前年度伸率			
									H25	H26	H27	
歳 入	県 税 等	1,623	1,586	1,646	1,631	1,611	1,892	1,991	△ 1.2	17.4	5.2	
	地 方 交 付 税	2,067	2,115	2,176	2,181	2,136	2,285	2,312	△ 2.1	7.0	1.2	
	県 債	1,183	1,167	1,022	1,070	1,121	810	723	4.8	△ 27.7	△ 10.7	
	臨時財政対策債	497	630	495	493	485	330	274	△ 1.6	△ 32.0	△ 17.0	
	その他の県債	686	537	527	577	636	480	449	10.2	△ 24.5	△ 6.5	
	その他の歳入	1,968	2,017	2,075	2,176	2,046	1,910	1,882	△ 6.0	△ 6.6	△ 1.5	
	歳入合計(A)	6,841	6,885	6,919	7,058	6,914	6,897	6,908	△ 2.0	△ 0.2	0.2	
歳 出	義 務 的 経 費	3,882	3,869	3,868	3,832	3,785	3,782	3,812	△ 1.2	△ 0.1	0.8	
	人 件 費	1,958	1,892	1,859	1,817	1,760	1,727	1,731	△ 3.1	△ 1.9	0.2	
	退職手当	214	201	185	178	172	150	169	△ 3.4	△ 12.8	12.7	
	退職手当以外	1,744	1,691	1,674	1,639	1,588	1,577	1,562	△ 3.1	△ 0.7	△ 1.0	
	扶 助 費	173 (171)	210 (180)	241 (210)	201 (196)	194 (194)	197 (197)	200 (200)	△ 3.5	1.5	1.5	
	社会保険関係費	569	578	596	651	674	698	723	3.5	3.6	3.6	
	公 債 費	1,182	1,189	1,172	1,163	1,157	1,160	1,158	△ 0.5	0.3	△ 0.2	
	普通建設事業費	1,429	1,326	1,318	1,348	1,360	1,307	1,205	0.9	△ 3.9	△ 7.8	
	その他の歳出	1,601	1,728	1,742	1,895	1,850	1,819	1,900	△ 2.4	△ 1.7	4.5	
	歳出合計(B)	6,912	6,923	6,928	7,075	6,995	6,908	6,917	△ 1.1	△ 1.2	0.1	

※ 扶助費の()書きは、国の基金事業を除いたもの

【平成26年度以降の試算の前提】

■基本的な考え方

- 地方一般財源総額は、実質的に前年度を下回らない水準が確保されるものとして試算
- 地方財政計画における地方公務員給与費の削減は平成25年度限りの措置として試算
- 県行財政改革大綱（平成20年12月）に基づく改革効果額を反映
- 社会保障と税の一体改革により、消費税は、平成26年4月1日から8%、平成27年10月1日から10%に引き上げられるものとして見込む。
- 以下の要素を除き、平成25年度と同額を基本

■歳入

（1）県税等

- 税制改正による影響について、総務省試算等を基に試算
- 核燃料物質等取扱税は、現行の内容で延長されたものとして試算

（2）地方交付税及び臨時財政対策債

- 県税等の増減について、普通交付税の算定ルールに基づき試算

（3）その他の歳入

- 歳出連動等により試算

■歳出

（1）人件費

- 退職手当について、見込人数により積上げ
- 退職手当以外については、定員適正化等を反映

（2）扶助費及び社会保障関係費

- 近年の累増傾向を反映

（3）公債費

- 県債発行見込額を踏まえて積上げ

（4）普通建設事業費

- 新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業等については、事業計画を基に試算

（5）その他の歳出

- 国の基金事業については、期間をもって終了
- 部局政策経費について、一定の縮減を反映